

# 京都府の雇用失業情勢

＝令和6年12月及び令和6年内容＝

令和7年1月31日  
京都労働局職業安定部

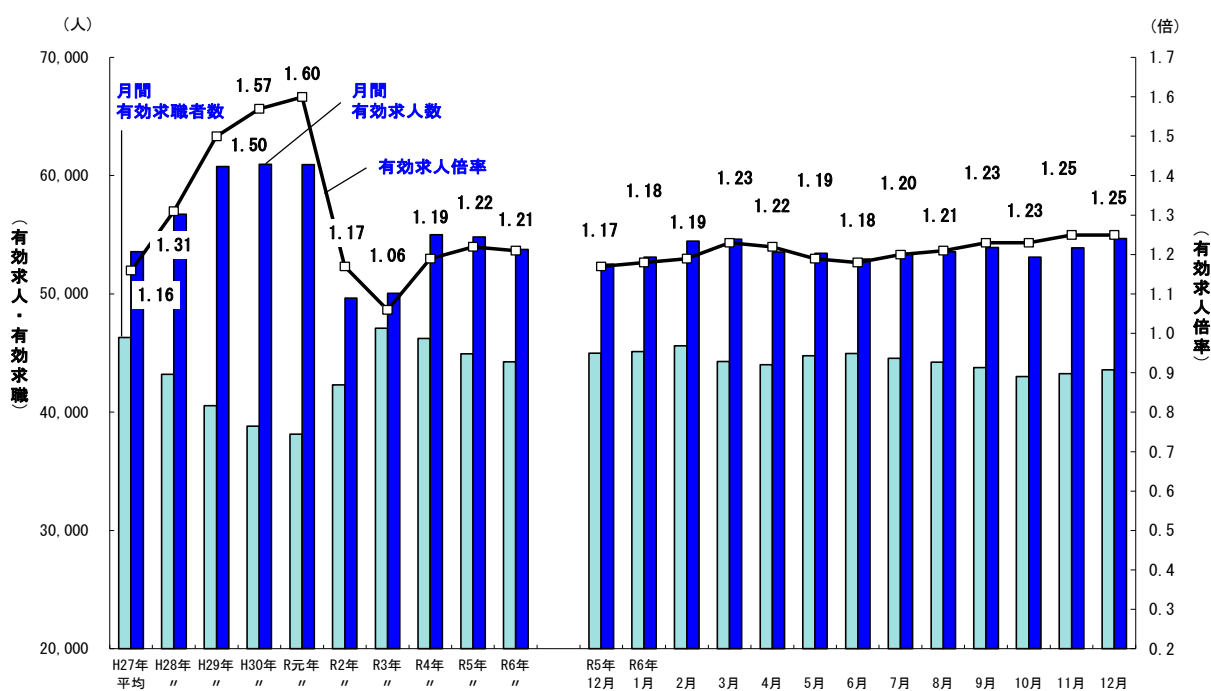
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。  
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

### 1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月と同水準となった。  
有効求人数（季節調整値）は54,670人で、前月より1.4%増加した。  
有効求職者数（季節調整値）は43,584人で、前月より0.7%増加した。  
新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍で、前月より0.14ポイント低下した。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.12倍で、前年同月より0.13ポイント上昇した。  
令和6年の有効求人倍率（原数値）は1.21倍で、前年の1.22倍より0.01ポイント低下した。

### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1: 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

令和6年12月末の雇用保険被保険者数は770,507人で、前年同月比0.2%増となった。

就職件数は1,777件と前年同月比で7.0%減となった。また、就職率は29.0%となり、前年同月差1.4ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

令和6年12月の雇用保険受給者実人員は8,305人と前年同月比1.4%増となり、受給資格決定件数は1,586人と同8.6%減となった。

新規求職者は、前年同月比2.5%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同9.2%減となり、自己都合離職者については同6.0%減少した。在職者は前年同月比で4.0%増となり、全体では同3.1%減少した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

令和6年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.4%増加し、有効求職者数も同0.7%増加した結果、1.25倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で0.9%増加し、新規求職者数も同7.4%増加した結果、2.26倍となり、前月より0.14ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比5.9%増となったが、その要因は、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、情報通信業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で3.3%減少した。

【京都労働局 令和7年1月31日公表資料参照のこと】

## 3 その他の主な指標

京都府内の令和6年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

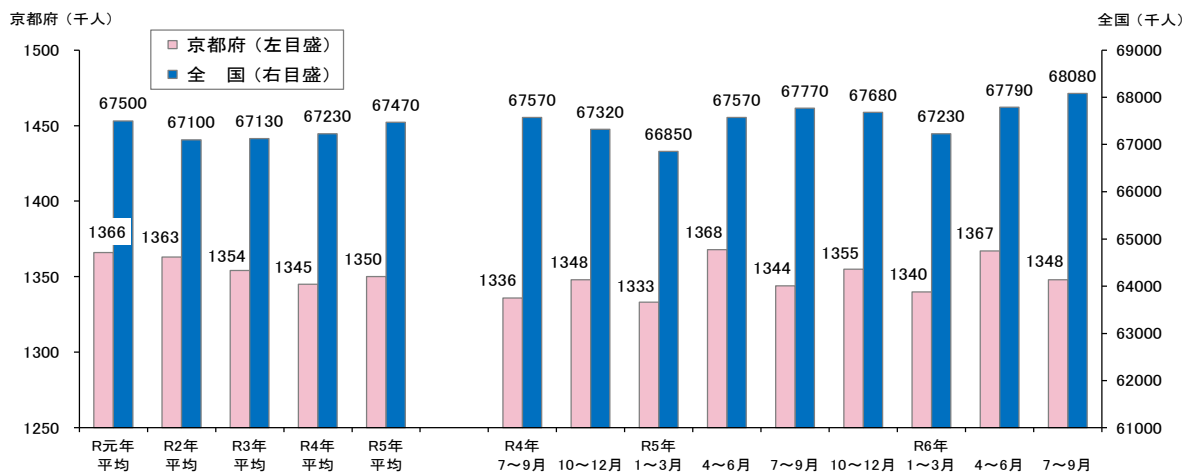
(1) 京都の完全失業率 2.2%と前年同期差0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.0万人と前年同期比14.3%減少。

(3) 就業者数 134.8万人と前年同期比0.3%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。  
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

### 1 完全失業率等の動向

令和6年12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%となり、前月より0.1ポイント改善した（男性は2.5%、女性は2.4%）。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は170万人と前月より2万人減少。なお、原数値は154万人と前年同月差2万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は14万人増加、雇用者は9万人増加、非労働力人口は20万人減少（いずれも季節調整値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

令和6年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月と同水準。

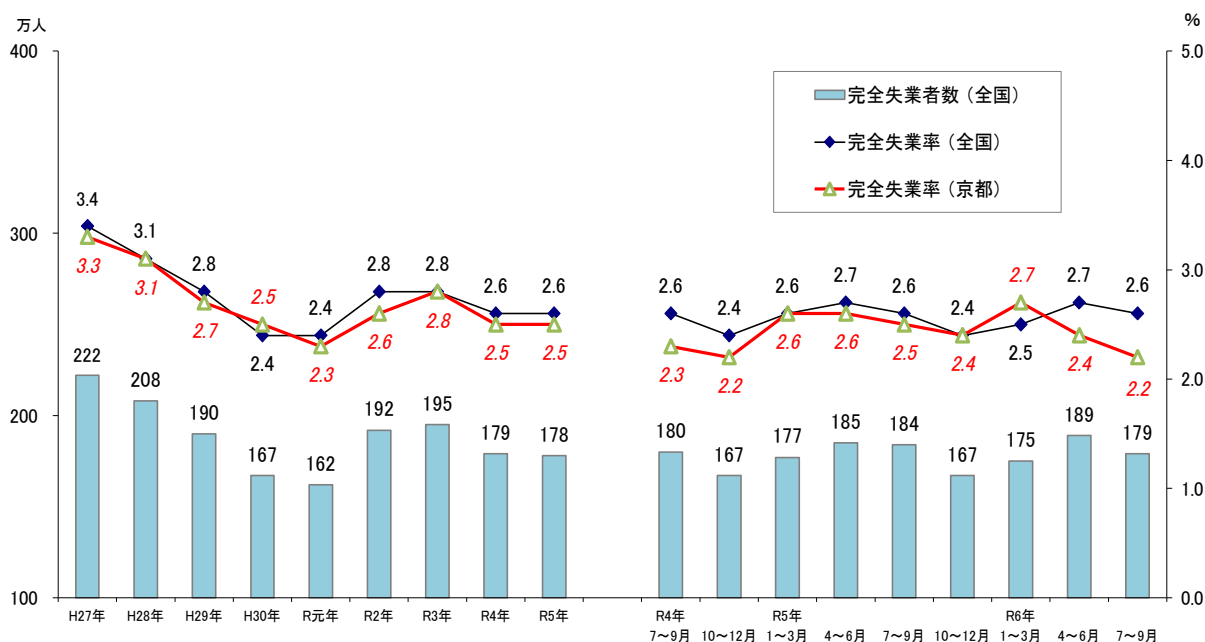
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍で、前月より0.01ポイント上昇。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は84万人と前月比2.2%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和7年1月31日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」  
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。  
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

令和6年12月内容 ①  
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R6/ 7~9月	年率換算 1.2%
	実質国内総生産成長率	0.3		(2次速報値)
	就 業 者 数 (季節調整値)	万人 6,822	R6/12	前月は6,808万人 前月差14万人増加
	雇 用 者 数 (季節調整値)	万人 6,170	R6/12	前月は6,161万人 前月差9万人増加
	完 全 失 業 者 数 (季節調整値)	万人 170	R6/12	男性93万人・女性78万人(原数値は154万人) 前月より2万人減少
	完 全 失 業 率 (季節調整値)	% 2.4	R6/12	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.26	R6/12	前月より0.01ポイント上昇 前月は2.25倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.25	R6/12	前月と同水準 前月は1.25倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,194,535	R6/12	前年同月45,012,700人、前年同月比0.4%増加 前月は45,197,251人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 79,154	R6/12	前年同月82,023件、前年同月比3.5%減少 前月は95,386件
受 給 者 実 人 員	人 412,437	R6/12	前年同月404,548人、前年同月比2.0%増加 前月は414,249人	
受 給 率	% 0.90	R6/12	前年同月0.89%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.91%	
京 都 府	就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 134.8	R6/ 7~9月	前年同期134.4万人、前年同期比0.3%増加 前期は136.7万人
	京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.0	R6/ 7~9月	前年同期3.5万人、前年同期比14.3%減少 前期は3.4万人
	京 都 の 完 全 失 業 率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.2	R6/ 7~9月	前年同期2.5%、前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.4%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.26	R6/12	前月より0.14ポイント低下 前月は2.40倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.25	R6/12	前月と同水準 前月は1.25倍
	う ち 中 高 年 (原数値)	倍 0.84	R6/12	前年同月0.78倍、前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.82倍
	う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)	倍 0.74	R6/12	前年同月0.72倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.74倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 770,507	R6/12	前年同月768,974人、前年同月比0.2%増加 前月は770,177人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 1,586	R6/12	前年同月1,736件、前年同月比8.6%減少 前月は1,878件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 8,305	R6/12	前年同月8,194人、前年同月比1.4%増加 前月は8,268人
受 給 率	% 1.07	R6/12	前年同月1.14%、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.06%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和5年12月以前の値が再調整済み。  
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに  
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの  
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職  
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
京	新規求人数	人 18,504	R6/12	前年同月17,470人、前年同月比5.9%増加 前月は17,639人
	月間有効求人数	人 55,446	R6/12	前年同月53,379人、前年同月比3.9%増加 前月は54,795人
	新規求職申込件数	件 6,118	R6/12	前年同月6,276件、前年同月比2.5%減少 前月は6,432件
	うち中高年	件 1,989	R6/12	前年同月1,890件、前年同月比5.2%増加 前月は1,884件
	月間有効求職者数	人 40,411	R6/12	前年同月41,733人、前年同月比3.2%減少 前月は42,140人
	うち中高年	人 11,049	R6/12	前年同月11,086人、前年同月比0.3%減少 前月は11,289人
	月末適用事業所数	事業所 47,889	R6/12	前年同月47,530事業所、前年同月比0.8%増加 前月は47,844事業所
	離職票交付枚数	件 4,028	R6/12	前年同月4,275件、前年同月比5.8%減少 前月は5,017件
	就職件数	件 1,777	R6/12	前年同月1,911件、前年同月比7.0%減少 前月は1,830件
	就職率 (対新規求職者)	% 29.0	R6/12	前年同月30.4%、前年同月差1.4ポイント低下 前月は28.5%
うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.4	R6/12	前年同月21.8%、前年同月差3.4ポイント低下 前月は22.1%	
充足率 (対新規求人)	% 9.3	R6/12	前年同月10.5%、前年同月差1.2ポイント低下 前月は10.1%	
R7年3月 新規高卒	求人倍率	倍 4.76	R6/9	前年同月4.46倍、前年同月差0.30ポイント上昇
	就職内定率	% 56.7	R6/9	前年同月59.9%、前年同月差3.2ポイント低下
府	障害者実雇用率	% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37% (全国は2.33%)
	京都府推計人口	人 2,519,954	R6/12	令和6年12月1日現在
百貨店売上高	(速報) 百万円 31,379	R6/12	39か月連続プラス 前年同月比7.4%増加	
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 35	R6/12	前年同月21件、前年同月比66.7%増加 前月は30件	
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 110.8	R6/12	前年同月比3.8%の上昇 前月比0.6%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。  
 9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。  
 10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。  
 11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。  
 (令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ)